

連合および共同専攻の形態をとる大学院に関する調査

—東京学芸大学大学院連合教育学研究科および愛知教育大学大学院・ 静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻について—

徳田修司¹，森司朗²，中本浩揮²，幾留沙智²，山下協子³，布野泰志⁴，山崎利夫²，
金高宏文⁵，山田理恵²，和田智仁²，竹島伸生⁶，前田明⁶，井福裕俊⁷，小澤雄二⁷，
齋藤和也⁷，坂本将基⁷，石走知子⁸，飯干明⁹，松下雅雄¹⁰

Surveys on Cooperative and United Graduate Schools

—The United Graduate School of Education Tokyo Gakugei University and Cooperative Doctoral Course in Subject Development, Graduate school of Education, Aichi University of Education and Shizuoka University—

Shuji TOKUDA, Shiro MORI, Hiroki NAKAMOTO, Sachi IKUDOME, Kyoko YAMASHITA,
Taishi FUNO, Toshio YAMAZAKI, Hirofumi Kintaka, Rie YAMADA, Tomohito WADA,
Nobuo TAKESHIMA, Akira MAEDA, Hirotoishi IFUKU, Yuji OZAWA, Kazuya SAITOH,
Masanori SAKAMOTO, Tomoko ISHIBASHIRI, Akira IIBOSHI, Masao MATSUSHITA

Summary

The project of “The Development of Educational Program in Physical Education and Sports Science for the Cooperative Graduate School System” aims to contribute to the region by building up a new system of graduate school doctoral courses, the interdisciplinary·multidisciplinary program by cooperating with faculty or department concerned with fitness and sports in Kyushu area. Thus a variety of organizational and functional problems in process of building this new system may be envisaged. Accordingly, we held surveys regarding existing cooperative graduate schools and collaborative majors with the aim of obtaining information and materials to assist in the efficient and effective implementation of this program. The surveys were conducted to Tokyo Gakugei University—the main school of The United Graduate School of Education Tokyo Gakugei University —and Aichi University of Education—the affiliated school of Cooperative Doctoral Course in Subject Development, Graduate school of

¹ 鹿屋体育大学特任教授

² 鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

³ 鹿屋体育大学プロジェクト研究員

⁴ 鹿屋体育大学非常勤研究員

⁵ 鹿屋体育大学スポーツ・武道実践科学系

⁶ 鹿屋体育大学スポーツ生命科学系

⁷ 熊本大学教育学部生涯スポーツ福祉

⁸ 鹿児島大学教育学部健康教育講座

⁹ 鹿児島大学副学長

¹⁰ 鹿屋体育大学名誉教授

Education, Aichi University of Education and Shizuoka University in setting based on questionnaires distributed in advance and also based on the related information which was offered.

The results of the interview indicated that the ability for multiple universities to cooperate to hold lectures in a variety of fields has significant benefits for doctoral students through providing valuable opportunities to learn from a wide array of research standpoints. Furthermore, where such cooperation is done through affiliated schools, a trend was seen towards the main school playing an important part in ensuring lecture numbers and allocating budgets. It was observed when this cooperation took the form of shared majors, budget and lecture numbers were divided almost evenly between both universities. Conversely, the need for doctoral students to travel frequently between universities due to differences in lecture format, and for travel when the partner universities hold managerial meetings, etc. was observed to be a commonly shared problem. These surveys have made possible to suppose the improvement scheme needed to ensure a smooth system of cooperation in the future.

Keywords : cooperative graduate schools, doctoral courses, interdisciplinary·multidisciplinary fields

要 約

「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム（以下、本プログラム）の開発プロジェクト」は、地域に貢献するため学際的、複合的領域を基盤にした新しい大学院博士後期課程「九州地区の体育・スポーツ関連の学部、学科を持つ大学との連携による学際的・複合的プログラム」の構築を目指している。そのためこの新しいシステムの構築にあたって様々な制度上また機能上の諸問題が考えられる。そこで、「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの開発プロジェクト」を効果的・効率的に実施していくための情報や資料を得ることを目的として、既存の連合大学院および共同専攻について調査を行った。調査は、東京学芸大学大学院連合教育学研究科の基幹大学である東京学芸大学、愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻の構成大学である愛知教育大学に対して事前に配布した質問項目を元に聞き取りおよび提供された関連の資料に基づいて実施した。

その結果、複数の大学間で連携し、様々な領域の多様な講義が開催できることは、幅広い研究視点を学ぶ貴重な機会になることから大学院博士後期課程の学生（以下、博士学生）にとって大きな利点があると考えられた。また、全体としては、連合大学院という形をとった場合には講義数の確保や予算の配分等に関して基幹大学の役割が重要になり、共同専攻の形をとった場合には、講義数や予算の振り分けは両大学ともほぼ半々になる傾向がみられた。一方、共通した問題としては、講義形態の違いによって博士学生が頻繁に各大学間を移動しなければならないことや連携校同士で運営会議等を開催する場合における移動の問題が挙げられた。以上のことから、今回の調査を通して、今後円滑な連携体制を構築していくための改善策に関する資料を得ることができた。

キーワード : 連携大学院, 博士後期課程, 学際的・複合的領域

I. はじめに

鹿屋体育大学では、九州地区における体育学およびスポーツ科学分野の発展を目的として、平成25年4月に「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの開発プロジェクト」を立ち上げた。本プログラムでは、博士学生に対する研究指導や教育活動を単一の大学のみで行うのではなく、複数の大学間で連携して行うことにより、学際的・複合的領域である体育学・スポーツ科学に関する高度な知識を有する専門指導者や研究者の養成を目指している。

そのため、まず体育・スポーツに関する修士課程を有する（博士後期課程を持たない）九州地区の国公立大学に所属する大学教員と修士課程の大学院生（以下、「修士学生」と略す）を対象に、博士後期課程進学に対する意識や実態、および本プログラムの必要性について質問紙による調査を実施した¹⁾。その結果、進学意識を持つ学生が持たない学生よりも多かったこと、本プログラムを使って博士学生を指導したいと思う教員も多かったという結果であった。また、本プログラムを必要と思う教員が過半数を超えていた。さらに博士後期課程への進学を希望していたが断念した修士学生のおよそ3割が所属大学に博士後期課程がないことを理由としてあげていた。これらのことから、鹿屋体育大学大学院博士後期課程を基盤にして九州地区の国公立大学が連携して、本プログラムを推進することは意義があると考えられる。

一方、他大学では、すでに様々な形態の博士後期課程が設立され、それぞれの特徴や専門性を活かした大学院の改革が進行している。例えば、教員養成学部独自の専門性を確立するために博士後期課程が重要な役割を果たす²⁾ という観点から、また、国公立大学を通じ、複数の大学が相互に教育研究資源を有効に活用しつつ、共同で教育プログラムを編成する共同実施制度^{3), 4)} の仕組みを活用した新しい大学院博士後期課程等が設置されている。

連合大学院では、基幹となる大学の研究科に研

究科の組織が設置され、教員・学生は基幹大学の研究科に所属し、基幹大学の名前で学位が出される。京都教育大学大学院連合教職実践研究科（教職大学院）、岐阜大学大学院連合獣医学研究科、鹿児島大学大学院農学研究科などが例としてあげられる。一方、共同専攻の大学院では、構成するそれぞれの研究科に研究科組織が設置され、教員・学生は、それぞれの構成大学の研究科に所属し、構成大学の連名で学位が出される。名古屋工業大学・名古屋市立大学大学院共同教育課程共同ナノメディシン科学専攻、東京女子医科大学・早稲田大学共同先端生命医科学専攻なども共同専攻の例である。

本プログラムは、地域に貢献するため学際的、複合的領域を新たに設けた大学院博士後期課程であり、「地域大学の連携による学際的、複合的プログラムの構築を目指す新しいシステム」である。従って鹿屋体育大学以外の大学教員の資格問題、授業の実施方法、教育研究指導の体制、学生の所属、身分などの様々な制度上また機能上の諸問題が生じることが考えられる。これらにスムーズに対応するために既存の連合大学院および共同教科開発専攻（以下、共同専攻）の担当者（教員および事務員）から、設置の経過および現状や実績について情報を得ることは有用であると考えられる。そこで、本プログラムを効果的・効率的に実施していくための情報や資料を得ることを目的として、東京学芸大学大学院連合教育学研究科（以下、「東京学芸大学連合大学院」と略す）および愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻（以下、「愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻」と略す）について調査を行った。

<参考：本プログラムの形態>

本プログラムは、鹿屋体育大学を基幹校とした連合大学院の形態をとっているが連合する他大学が博士後期課程を有せず、鹿屋体育大学の博士後期課程を連携して運営していくことから連携大学

院としている。従って連携した各大学の修士課程の修了生を鹿屋体育大学大学院の博士学生として受け入れ、引き続いて修士課程と同じ指導教員のもとで指導を受けられる。遠隔授業システム（テレビ会議システム）の導入により、鹿児島大学、熊本大学でも授業を受けることができる。連携大学の指導教員は、鹿屋体育大学大学院博士後期課程の担当教員資格審査基準に基づく資格審査により、鹿屋体育大学大学院博士後期課程の指導教員としての資格を受け、客員教授として指導にあたる。なお、鹿屋体育大学大学院博士後期課程の院生定員は変わらない。

II. 方法

大学院における既存の連合大学院および共同専攻の設置の経過および現状や実績を把握するために、全国で先駆的に連合・共同体制を実施している国立大学法人を選出し、直接大学を訪問して聞き取りで調査を行った。訪問大学の選出にあたっては、体育・スポーツ系の教育プログラムを含む連合大学院・共同専攻を構成する大学とした。

東京学芸大学連合大学院への調査は、本プログラム開発プロジェクト委員の鹿屋体育大学の教員3名、熊本大学の教員2名、事務局2名が東京学芸大学大学院連合教育学研究科の基幹大学へ出向き、東京学芸大学大学院を担当している教員3名、事務局1名にインタビューを行った。

愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻への調査は、本プログラム開発プロジェクト委員の鹿屋体育大学の教員4名、鹿児島大学の教員1名、事務局2名が愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科共同教科開発学専攻の構成大学である愛知教育大学へ出向き、愛知教育大学大学院を担当している教員1名、事務局2名にインタビューを行った。

インタビュー内容は、各大学へ事前に配布した質問項目（添付資料1、添付資料2）および資料を元に調査を実施した。

事前に配布した質問紙の内容は以下に示す通り

である。

- (1) 大学院全体に関する基礎情報
- (2) 連合又は共同専攻大学院設立に関する質問
- (3) 講義・履修に関する質問
- (4) 研究指導体制に関する質問
- (5) 教員・研究に関する質問
- (6) 学生の就学環境に関する質問
- (7) その他

インタビュー中は、同意を得てICレコーダーで録音し、調査終了後に記録データを文章化して調査資料とした。なお、調査期間は2013年12月～2014年3月であり、各大学での調査時間は約120分から約180分であった。

III. 結果と考察

本調査の目的は、「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」の設置に伴い、既存の連合大学院および共同専攻の担当者（教員および事務員）から、設置の経過および現状や実績について聴取し、本プログラムを効果的・効率的に実施していくための情報や資料を得ることであった。以下、これらの分類に従って、調査した東京学芸大学連合大学院、愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻と本プログラムとの比較を通し、今後の課題について考察する。

1. 研究科の基本情報

①学年の定員

定員に関しては、調査対象大学によって異なっていたが、愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻では、大学間の入学者数はほぼ同程度であり、東京学芸大学連合大学院では基幹大学からの入学者数が構成大学よりも多い傾向であった。本プログラムによる入学者は、連携大学（鹿児島大学・熊本大学）に所属して指導を受ける場合であっても既存の鹿屋体育大学大学院体育学研究科博士後期課程への入学となる。鹿屋体育大学大学院体育学研究科博士後期課程の定員は変わらないが、基幹大学である鹿屋体育大学の修士課程から本博士後期

課程に進学するケースと本学以外の連携大学の修士課程から進学するケースの2つが考えられ、この時の定員の配分について協議を必要とするケースが生じることも考えられる。

2. 連合大学院および共同専攻設立に関する質問

①設置後のメリットおよびデメリット

連合大学院または共同専攻設置に伴うメリットとして、連合大学院・共同専攻間の教員同士の交流や博士学生同士の交流の深まり、共同研究に発展するケースや大学院の教育内容の多様化が進む点が共通して挙げられた。またそのような交流が博士学生の広い人的ネットワークにつながり、就職につながるケースがあることも報告された。このようなことから、大学間で提携を行うことは、博士学生の教育充実に留まらず、就職や教員同士の交流・研究の促進につながる副次的効果も持つことが明らかになった。

一方、デメリットとして挙げられたことは、組織が大きくなることで物事の決定に時間がかかる傾向がある点である。本プログラムでは、連携大学の各教員と鹿屋体育大学との連携であるため、比較的コンパクトな組織となる。また、テレビ会議システムを使って遠隔地大学間での会議が可能であることから、これらのデメリットは少ないと考えられる。しかし、現在設置段階にあるため、運用経過をみる必要がある。また、入学試験や全博士学生を対象とした学内研究発表会（以下、「論文指導研究会」）等は鹿屋体育大学で行われるため、それを博士学生の負担（デメリット）と考えるか、唯一の基幹大学での研究指導を受ける機会（メリット）と考えるのかは、今後の検討課題といえる。

3. 講義・履修に関する質問

①講義の特色・特徴

調査対象の大学すべてにおいて、集中的に研究指導や発表を行うための合宿セミナーが年1回行われていた。このような取組みは、他大学の教

員・博士学生同士の交流を促進する機会となり、また、博士学生は学際的な視点から助言を得ることができるため、教育の高い質保証ができると考えられる。本プログラムにおいても、年1回の論文指導研究会が実施され、様々な領域の教員から助言を受けることができる。現在、遠隔授業システム（テレビ会議システム）を使った形式で実施予定であるが、合宿形式の取り組みも高い教育効果を持つと考えられ、検討する価値はあるといえる。

②大学で開講されている講義数

東京学芸大学連合大学院では、基幹大学が構成大学に比べて講義数が多いのに対して、愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻では両大学の講義数はほぼ同じであった。本プログラムは、鹿屋体育大学大学院博士後期課程の講義カリキュラムで実施されるため、基幹大学の講義が多い。現在、連携大学と鹿屋体育大学との共同講義、連携大学を中心とした講義の開講を検討しているが、各大学が持つ専門領域を活かした学際的・複合的講義を模索していく必要があると考えられる。

③遠隔地間での講義形態

博士学生が直接構成大学に移動している場合やテレビ会議システムを利用しているなど、講義形態は様々であった。このような状況の中で、博士学生の大学間の移動に伴う時間や金銭的問題また、テレビ会議システムによる音声や映像の乱れなど解決しなければならない問題が生じていることもわかった。本学プログラムでは、3大学間の距離が離れているため、遠隔授業システム（テレビ会議システム）を使用した講義および研究指導、運営会議等を実施することで移動問題に対応していくが、ハード面の整備が重要であると考えられる。

④共通科目の有無

東京学芸大学連合大学院および愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻のどちらとも共通科目あるいは単位認定を伴わない合同ゼミナールといった共同で行う授業を設置していた。本プログラム

でも、共通科目を設置している。特に、本プログラムでは、特定の学問領域内での知識の深化や学際的な知識の習得を目的としているため、各大学が持つ人材を有効に活かした科目の設置が必要であると考えられる。

⑤社会人に対するサポートの有無

東京学芸大学連合大学院および愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻ともに土日や夜間の講義を開講しており、社会人の博士学生に対する配慮がなされていた。本プログラムでは現職教員あるいは教育機関以外の体育・スポーツ関係の有職者への教育も想定している。鹿屋体育大学大学院体育学研究科では、既に社会人の博士学生に対して夜間講義を開講していることから、既存のシステムを利用した土日および夜間講義の開講についてさらなる整備が必要であると考えられる。

4. 研究指導体制に関する質問

①副指導教員の決定方法

東京学芸大学連合大学院および愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻ともに主指導教員は1名であった。副指導教員は2名であったが、違う分野や所属大学以外から選出しなければならないという規則を設けている大学院もみられた。本プログラムにおいても、例えば主指導教員が構成大学から選出される場合は、基幹大学の副指導教員を1名以上つけるという規則を設けている。このように、異なる領域や所属大学以外の教員に講義や研究指導を受けられることが、大学間で連携することの強みであると考えられる。

5. 教員・研究に関する質問

①基幹大学からの研究費の利用方法

東京学芸大学連合大学院では、基幹大学から構成大学に年1回予算の配分が行われていた。愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻では、研究費や旅費等については両大学から支出していた。本プログラムでは、連携大学の教員に対して年1回の教材開発費と諸経費（旅費や消耗品等）の配分

がなされており、その事務手続きは基幹大学である鹿屋体育大学で行われている。

②博士学生への研究サポート

東京学芸大学連合大学院および愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻ともに博士学生の研究活動のための支援金（共同研究プロジェクトの実施の都度、配分される費用など）や学会等への旅費の補助が行われていた。また、一部ではティーチングアシスタント（以下、TA）やリサーチアシスタント（以下、RA）の制度も実施されていた。本プログラムを通じて入学した博士学生は、鹿屋体育大学体育学研究科で通常行われる博士学生のサポートを受けることが可能であるため、学会旅費や研究費の補助、TAやRAの制度を受けることができる。

6. 博士学生の就学環境に関する質問

①博士学生が構成大学で受けられるサービス

連携により博士学生が受ける利点（サービス）は、東京学芸大学連合大学院および愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻ともに共通して、図書館の利用が可能であり、共同利用できる部屋の使用が認められていた。本プログラムでは、鹿屋体育大学体育学研究科と連携大学の研究科との間で協定書を交わし、連携大学先での設備使用が可能な身分が与えられる。また、鹿屋体育大学で通常受けられるサービス（無料の論文取り寄せや実験機器の使用）も受けられることができる。このような広く研究環境・資源を利用できる点は博士学生にとって大きなメリットであると考えられる。

7. その他

①提携体制

今回調査した大学院では、連合大学院と共同専攻の形がとられていた。連合大学院とは、基幹となる大学に運営組織が設置され、基幹大学に博士学生および教員（基幹大学以外の教員は所属大学と兼務）が所属することになる。一方、共同専攻では、双方の大学が並列の立場にあり、双方の大

学に博士学生および教員が所属する。本プログラムでは、体育・スポーツ科学領域の博士後期課程を有さない熊本大学大学院および鹿児島大学大学院と博士後期課程を有する鹿屋体育大学大学院が連携することで「九州地区における体育学およびスポーツ科学分野の発展」を目的としている。そのため、3大学での連合大学院ではあるが、「連携大学院」という協定を締結し、基幹大学である鹿屋体育大学大学院が連携大学である熊本大学および鹿児島大学と協力して大学院博士後期課程を運営する形をとっている。

②学位

東京学芸大学連合大学院では、基幹大学名の学位記が授与され、愛知教育大学・静岡大学大学院共同専攻では、共同するすべての大学の名前が学位記に明記される。本プログラムでは、基幹大学である鹿屋体育大学大学院の学位が授与されることになる。

以上のことから、本プログラムの基本は、連合大学院の形態をとることになるが連携する各大学の担当教員により提供される共通講義や専門領域からの指導により、鹿屋体育大学大学院博士後期課程に新しい研究分野が加わることとなり、より学際的、複合的な教育研究体制が整うことになるものと考えられる。また、運営・実施体制において遠隔授業システムを導入し、連携する大学の担当教員を鹿屋体育大学の客員教員として任用し、それぞれの大学院でそのまま研究教育に従事できることなどから、教育研究指導の一貫性が保障されることになる。従って、本プログラムは、今回調査した二つの形態とはやや異なる連合大学院プログラムであると考えられる。

IV. まとめ

複数の大学間で連携し、様々な領域の多様な講義（共同講義）が開講できることは、博士学生にとって大きな利点であり、大所高所からみた質の高い、幅広い研究視点を学ぶ貴重な機会になると

考えられる。

総合的にみると、連合大学院という形をとった場合に基幹大学は構成大学に比べて、講義数の確保や予算の配分等の役割が多くなる傾向がみられた。一方、共同専攻の形をとった場合には、講義数や予算の振り分けは両大学ともほぼ半々になることから、構成大学が多い連合大学院と比較して運営上の問題も少ないと考えられる。

今回、調査した連合大学院および共同専攻の共通した問題といえるのは、講義形態の違いによって博士学生が頻繁に学校間を移動する必要性が生じることである。これは、構成大学同士で運営会議等を開催する場合も同様であり、特に構成大学の多い連合大学院では連携における問題点として挙げられていた。このような問題を解決するために、本プログラムでは遠隔授業システム（テレビ会議システム）を導入し、遠隔地からの講義参加や業務上必要な会議をテレビ会議で実施する取組を開始している。運用上の不慣れなど（音声のズレや操作方法など）いくつかの問題が生じることも運用当初は想定しているが、大学間を移動する負担は大きく軽減されていることから、今後改善することでより円滑な連携体制が見込まれる。

引用文献

- (1) 徳田修司・森司朗・中本浩揮・幾留沙智・山下協子・布野泰志・山崎利夫・山田理恵・和田智仁・竹島伸生・前田明・井福裕俊・小澤雄二・齋藤和也・坂本将基・石走知子・飯干明・松下雅雄（2014）体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムに関する意識調査—九州地区内の大学教員および大学院生への調査結果より—。国立大学法人鹿屋体育大学学術研究紀要, 49, 13-20
- (2) 文部科学省 高等教育局専門教育課（平成13年11月22日）
「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について（報告）—2 大学院の在り方—」
- (3) 文部科学省 高等教育局高等教育企画課

高等教育政策室（平成17年1月28日）

「我が国の高等教育の将来像（答申）—第2章 2(2) 地域配置に関する考え方—」（中央教育審議会 答申）

(4) 文部科学省 高等教育局高等教育企画課

高等教育政策室（平成19年6月1日）

「社会総がかりで教育再生を—第二次報告一」提言4 国公立大学の連携により、地方の大学教育を充実する（教育再生会議 答申）

謝辞

調査にあたり、ヒアリングにご協力いただいた東京学芸大学大学院連合教育学研究科および愛知教育大学大学院・静岡大学大学院教育学研究科開発学専攻の関係者の皆様に、この場をお借りしてお礼を申し上げます。

付記

なお、本調査は平成25年度文部科学省概算要求における特別経費によるものです。

2. 連合大学院設立に関する質問

①4 大学で連合大学院を設立することになった経緯をお聞かせください。

②連合研究科を設立したことで生じた基幹校である貴校にとってのメリット、及び提携大学にとってのメリットはどのような点にありますか。また、デメリットがあったと感じる点があればお聞かせください。

③協定書はどのような形態（4 者間又は 2 者間、等）で結ばれていますか。締結の際に問題になった点があればお教えください。

④授業担当又は研究指導担当教員の資格審査は行われていますか。もし行われている場合、どのように行われていますか。資格基準をどのように定めたかなど、可能な範囲でお聞かせください。

⑤設立にあたって参考にした他の連携または連合大学院があればお教えください。

3. 講義・履修に関する質問

①講義内容について、貴研究科の特色・特徴をお聞かせください。集中講義や特別カリキュラム等もあればお教えください。

②各大学で開設されている授業数をそれぞれお教えください。また、学生が主と

添付資料 1：連合大学院用質問紙

連携・連合大学院に関するヒアリング調査質問紙
 <ヒアリング先：●●大学>

鹿屋体育大学
 体育学・スポーツ科学連携大学院
 教育プログラム開発プロジェクト
 調査日：年 月 日

1. 基本情報（ホームページからの情報です）

研究科名	
基幹校	
提携大学	
設置年数	
専攻（講座）数	
1 学年の定員	
現在の在籍学生	
既卒者数	
所属職員	
学生 1 名に対する研究指導員数	

ていますか。

②学生あるいは教員に対する研究へのサポート体制はどのようになっていますか。

6. 学生の就学環境に関する質問

①学生は、基幹校および提携校においてどのようなサービスを受けられますか。
例えば、研究室、学生宿舎、駐車場、ネットワークやメール、図書館等のサービスはどのようなシステムになっていますか。また、研究科専用の施設はありますか。

②学生が各大学で事故やトラブルに遭遇した際の対応はどのようにされていますか。

7. その他

①教員の給与はどことが負担していますか。

②開設当初、予想していなかったトラブル等があればお教えください。

して研究を行う大学とその他の大学で受講する授業数の割合は平均してどれ程かをお教えください。

*主として研究を行う大学での受講数(____%)；その他の大学での受講数(____%)

③遠隔地間での講義はどのような方法で実施されていますか。何か問題になった点があれば、そちらもお教えください。

④共通科目はありますか。ある場合には履修年次をお教えください。

⑤社会人学生に対するサポートがあればお教えください。

4. 研究指導体制に関する質問

①学生の主指導教員および副指導教員はどのように決定していますか。大学によって学生の偏りが出たりすることはありますか。

②副指導教員はどのような方法で研究指導していますか。主指導教員との違いについてお教えください。

5. 教員・研究に関する質問

①教員が基幹大学からの研究費を使用する際は、どのようなシステムが用いられ

② 共同専攻の概要・現状についてお教えください。(現職の在籍学生数など内訳、教員数、事務局の有無など)

③ 共同専攻を設立したことで生じた貴校にとつてのメリット、及び静岡大学にとつてのメリットはどういう点にありますか。例えば教員間の共同研究や学生間の交流、学生の就職などについて、変化があったかどうか等をお教えください。また、デメリットがあったと感ずる点があればお聞かせください。

④ 協定書はどのような内容で結ばれていますか。締結の際に問題になった点があればお教えください。

⑤ 授業担当又は研究指導担当教員の資格審査は行われていますか。もし行われている場合、どのように行われていますか。資格基準をどのように定めたかなど、可能な範囲でお聞かせください。

⑥ 共同専攻の設立にあたって参考にした他の連携または連合大学院等があればお教えください。

⑦ 共同専攻設置に先立って、広報活動はどのように行われましたか。特に初回の学生募集のために行った活動等があればお教えください。

添付資料 2: 共同専攻用質問紙

連携・連合大学院に関するヒアリング調査質問紙
 <ヒアリング先: ●●大学>

鹿屋体育大学
 体育学・スポーツ科学連携大学院
 教育プログラム開発プロジェクト
 調査日: 年 月 日

1. 基本情報 (ホームページからの情報です)

研究科名	
設置年	
専攻数	
1 学年の定員	
現在の在籍学生	
所属職員数	
学生 1 名に対する研究指導教員数	

2. 共同専攻設立に関する質問

① ●●大学と共同専攻を設立することになった経緯をお聞かせください。

<p>3. 講義・履修に関する質問</p> <p>①講義内容について、貴研究科の特色・特徴をお聞かせください。集中講義や特別カリキュラム等もあればお教えください。</p> <p>②各大学で開設されている授業数をそれぞれお教えください。また、学生が主として研究を行う大学とその他の大学で受講する授業数の割合は平均してどれ程かをお教えください。</p> <p>*主として研究を行う大学での受講数(____%)；その他の大学での受講数(____%)</p> <p>③遠隔地間での講義には遠隔授業システムを利用されているようですが、利用している中で何か問題になった点等があればお教えください。また、遠隔地間講義のために他に用いられている方法や工夫されている点等がありましたらお教えください。</p> <p>④共通科目はありますか。ある場合には講義内容や履修年次をお教えください。</p> <p>⑤社会人学生に対するサポートの1つとして、土曜日と日曜日、夏休みなどを利用して講義が行われているようですが、この場合、2単位科目を設定しているのか、1単位科目を設定しているのかなど、詳細についてお教えください。また、その他に社会人学生に対するサポートがあればお教えください。</p>	<p>4. 研究指導体制に関する質問</p> <p>①指導体制について、貴研究科の特色があればお教えください。</p> <p>②副指導教員はどのような研究指導をしているのかお教えください。</p> <p>5. 教員・研究に関する質問</p> <p>①●●大と●●大の教員が研究費を共同で使用する際は、どのようなシステムが用いられていますか。</p> <p>②学生あるいは教員に対する研究へのサポート体制はどのようになっていますか。</p> <p>6. 学生の就学環境に関する質問</p> <p>①学生は、提携校においてどのようなサービスを受けられますか。例えば、研究室、学生宿舎、駐車場、ネットワークやメール、図書館等のサービスはどのようなシステムになっていますか。また、研究科専用の施設はありますか。</p> <p>②学生が各大学で事故やトラブルに遭遇した際の対応はどのようにされていますか。</p> <p>7. その他</p> <p>①教員の給与はどが負担していますか。</p>
---	---

②共同先が比較的遠隔地であるために、お互いが苦労された点があればお教えく

ださい。

③開設当初、予想していなかったトラブル等があればお教えください。